

手数料が無料になる 小口送金サービス 「こたら送金」 とは？



三菱UFJ銀行など大手5行が中心となって設立した、個人間の新しい小口送金サービスが始まりました。その概要を解説します。

フリーランスライター
小山 安博

少額の現金を 手軽に送金できる

現金に代わる決済手段が普及してきたとはいえ、現金が必要なシーンは意外に多いものです。たとえば、PTAなどの子どもにまつわる会費を代表者が集める、飲み会の会費を事前に徴収する、1人

が代表して支払った昼食代を後から精算するといった際、たいていは現金で集めるのではないでしょうか。

ところが、キャッシュレス決済が広まるにつれ、普段はあまり現金を持ち歩かない人が増えていきます。そんな人は、急に現金が必要になると、あわててATMに走らなければなりません。近くに銀行

のATMがない、たまたま給料日で人が並んでいて時間がなかった、時間外で手数料が余計にかかってしまった、などということもあるでしょう。

あるいは、リモートワークで直接会う機会がなかなかないので銀行振込をする羽目になった、ということもあるかも知れません。銀行振込をするには相手に口座番号を聞く必要がありますし、振込手数料も発生してしまいます。

しかし、こうした問題が解消される兆しが見えてきました。2022年10月11日からスタートした「こたら送金」は、スマートフォンを使って、携帯番号やメールアドレスを指定するだけで、無料（もしくは少額）で相手の銀行口座へ送金できるサービスです。

以下、その概要を見ていきましょう。

銀行主導で立ち上げた 個人間送金サービス

こたら送金は、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行の5行が設立した「こたら」社が運営する「個人間送金サービス」で

す。その名のとおり、企業ではなく個人同士でお金をやりとりするためのサービスで、従来は現金による手渡しや銀行振込が利用されてきた分野です。

(1) 日本における個人間送金サービスの実情

一般的に、海外では銀行を経由した個人間の送金はあまり行なわれていませんでした。そのため、早くから銀行以外の個人間送金サービスが多く登場し、発展しています。

日本では銀行口座を個人が簡単に保有でき、24時間365日稼働する銀行間ネットワーク（全銀システム）が普及していることもあり、個人間送金においても銀行の口座振込が多く使われています。

そこで課題となるのが、振込手数料です。銀行間で振込を行なうには重厚長大な全銀システムを通す必要があるため、手数料がどうしても発生します。銀行によって異なりますが、3万円未満の送金で165円、3万円以上で330円ほどを利用者が負担することになり、特に少額送金をした人にとっては、この手数料がネックとなっていました。

そこに登場したのが、ペイペイ

■こたら送金の利用方法

- 1 こたら送金に対応したアプリをスマホにダウンロードする
- 2 こたら送金に使う銀行口座を携帯番号（メールアドレス）に紐付けて登録する
- 3 送金の際は、送金相手が銀行口座と紐付けた携帯番号（メールアドレス）、または口座番号を入力する
- 4 金額を入力し、送金実行

- 5 送金先に送金通知が届く

(PayPay) や楽天ペイのようなQRコード・バーコードを利用した決済サービスです。こうした決済サービスに銀行口座から現金を移動（チャージ）しておけば、店舗などでの支払いに使うことができるだけでなく、人に送ることもできます。

この機能がまさに個人間送金サービスで、しかも手数料なしで送金できるのが一般的です。

ただし、送ることができるのは、そのコード決済サービスでだけ使うことのできる「残高」です。送金できるのも、同じコード決済サービスの利用者同士に限られます。さらに、受け取った残高を現金化するには銀行口座へ出金する必要があります。ほとんどの場合

に手数料が発生します。

(2) 銀行・コード決済サービスの枠を越えて送金が可能に

新たに登場したこたら送金は、対応する銀行やコード決済サービスに「現金」を送金できます。銀行同士なら、従来の銀行振込と同じ口座へ現金が送金できるので、受け取った側はそのまま現金として引き出すことができます。銀行からコード決済サービスに送金した場合は、チャージしたのと同様に残高が増え、そのまま支払いに使えます。

従来の銀行振込よりも手数料が安く、銀行・コード決済サービスの枠を越えて送金できる仕組みである点が、従来の送金サービスとの大きな違いです。また、一般的

な銀行振込では相手の口座番号が必要ですが、あらかじめ受け取る側が自分の口座と紐付けをすることで、携帯番号やメールアドレスで送金することも特徴です。

(3) こたらの手数料が安い理由

安価な送金サービスを実現するために、こたら社では、日本独自のデビットカードサービスであるJデビット (J-Debit) など既存の仕組みを活用し、新たなインフラ投資を最小限に抑えました。1件の送金ごとに、送金側、受取側双方の銀行・決済サービス事業者に手数料が発生しますが、もともとのコストを大幅に削減したことで、そうした手数料も低額に抑えることができたということです。

結果として、現時点でこたら送金に対応している銀行のほとんどは、利用者へのサービスとして、送金手数料を無料にしているようです。利用者の手数料を無料にしても事業を圧迫しない程度に、銀行が負担する手数料は低額だということでしょう。

今後、新たにこたら送金に対応する銀行等が利用者から手数料を徴収するかどうかは不明ですが、業者間の競争という観点から見れば、無料でのサービス提供が期待

されるところです。

こたら送金を利用する方法

こたら送金を利用するには、こたら送金に対応した銀行のアプリか、あらかじめ銀行口座と連携させたこたら送金対応アプリ (Bank Pay、J-Coin Payなど) をスマホにダウンロードし、各アプリの手順に沿って、銀行口座と携帯番号等を紐付けします（上図）。

送金先がこたら送金のユーザーのときは、相手の携帯番号やメールアドレスを入力し、送金する金額を入力します。相手の口座番号や名前が表示されるので、確認して正しければ送金を実行します。送金結果は即時に相手側の履歴に反映されます。

送金と同時に、簡単なメッセージを送ることもできます。

送金できるのは個人宛てのみで、金額の上限は1回10万円です。こたら送金に対応する銀行にしか送金はできませんが、送金する相手がこたら送金を持っていないくても、対応銀行に口座を持っていないれば、口座番号を入力して送金することが可能です。

本稿執筆時点では、ことら送金に対応を予定しているのは60行ほどの銀行のみで、コード決済業者の対応は進んでいません。ことら送金自体は、送金機能を簡単にアプリに組み込める設計のため、コード決済アプリにこの機能が搭載されれば、たとえば「ペイペイから銀行口座に送金する」という送金も可能になるでしょう。

ことら送金が抱える課題とは

しかし、普及に向けた課題も多くあります。大手銀行が主導したことで、銀行業界は前のめりで対応していますが、コード決済業界は追隨していません。

(1) 動きが鈍いコード決済業界

コード決済業者は、アプリのデザインやユーザー体験を重視しているのも、もともと他社サービスを組み込むことには慎重です。「送金を行うために別アプリを起動する」「異なる操作性になるとユーザーが混乱する」といった点を避けたいというのがコード決済業者側の考えです。

同時に、チャージされた残高を他のサービスに移行できるように

する点について、顧客囲い込みの観点から懸念を持っている側面もありそうです。

加えて、サービスの開始前に、ことら社が、サービスの詳細をコード決済業界側に積極的に説明しなかった、という不満の声が業界からは聞こえてきます。

こうした事情から、コード決済業界側の反応は、いまのところ鈍いのが現状です。

(2) 限られる用途と送金額

ことら送金を利用できるのは「個人間送金のみ」という制約も課題になっています。

たとえば、店舗経営者がアルバイトに賃金を支払うといった使い方はできません。個人で教室を開いている習いごとの先生に月謝を支払う、という場合は許容されるかも知れませんが、線引きが難しいところです。

用途はあくまでも個人間のプライベートな送金に限られ、「入学祝いなどのご祝儀を送金する」「新年会の会費を徴収する」という使い方なら問題ないようです。

10万円という送金限度額は、「個人間送金であれば10万円で十分」ということら社の判断によるもので、監督官庁による規制では

ありません。そのため、今後、送金額の制限が緩和される可能性はあります。

たとえば「子どもに1か月の生活費をまとめて仕送りする」には、10万円では足りないかも知れません。現状でも、複数回に分けて送金する方法で対応はできますが、利用者からの要望次第では、変更される可能性はあります。

なお、ことら送金は、今後、住民税など税・公金の請求書払いにも対応する予定で、それらに限っては10万円の制限を緩和することになっています。

(3) 低い知名度

ことら送金の最大の課題は「知名度」です。個人間送金は頻繁に行なわれるものではないので、たまに送金したいと思ったときに、知名度の低いことら送金を選ばれるかという点、現状では難しいでしょう。

ことら送金は、口座番号を指定して送金できるので、受け取る側がことら送金を知らなくても、対応する銀行に口座を持っていれば送金することは可能です。そういう点では、ことら送金を使いたい人にとっては、ハードルは低いといつてよいでしょう。

しかし、圧倒的に知名度のない現状においては、多くの人の間で、ことら送金が個人間送金の選択肢にすら入らないことが懸念されます。

ことら送金の普及のポイント

ことら送金を普及させるには、まず是对応するコード決済サービスを増やすことが急務です。

また、ことら送金を利用するには、銀行のアプリとは別のアプリを起動しなければならない銀行もあります。利用者の利便性を考えるなら、銀行アプリへ統合することが必要でしょう。

そして最後に、大手銀行だけでなく、地方の信金、インターネット専門銀行を含めて、ことら送金に対応する金融機関が増えることが重要です。

* * *

ことら送金の仕組み自体は利用者のメリットも大きく、今後の普及が期待されますが、いかに「使ってもらえる」サービスに育てるかが重要です。ことら社側も待つ姿勢ではなく、積極的に拡大を図ってもらいたいところです。●

こやま やすひろ ネットニュース編集部で編集者兼記者、デスクを経て、2005年6月から独立、フリーランスとなる。専門はセキュリティ、デジタル、携帯電話、電子決済など。